

岩手県における外国人児童生徒の受入体制について

岩手大学国際教育センター 松岡洋子

yokomat@iwate-u.ac.jp

1. 岩手県の現状

- ・義務教育学校に就学する外国籍の子どもは増加傾向（2019年84名→2023年101名）
外国籍、日本籍を含む日本語指導が必要な子どもも微増（2021年46名→2023年47名）
 - ・日本語指導教員の加配4名（2024年度）
 - ・盛岡市内の小学校1校に日本語学級常設
 - ・県内に少数点在（人材、財源、ノウハウに課題）
 - ・岩手大学では、オンライン、対面で日本語・学習支援を実施
（2024年度は対面中学生2名、オンライン小学生2名実施中）
- *ハロウ・インターナショナルスクール安比ジャパン開校（2022年）

2. これまでの経緯

◎子どもの日本語支援者養成研修

2003年度より、岩手県国際交流協会が開催。支援者、教員、行政職員等が参加。この研修会に県教育委員会担当者が参加したことを契機に、情報共有の必要性が行政側にも認識され、2010年度からは県教育委員会と岩手大学が共催する形で、研修会が実施されている。専門家からの情報提供、ワークショップ、独立行政法人教職員支援機構日本語指導者養成研修参加報告、参加者間情報交換等を実施し、知識習得と共に、関係者のネットワーク構築を行う。

◎日本語学習支援ネットワーク会議

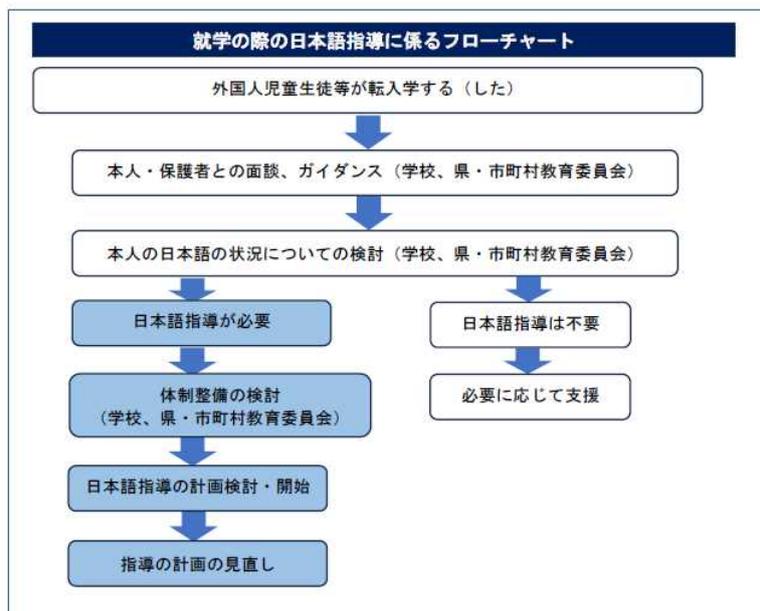
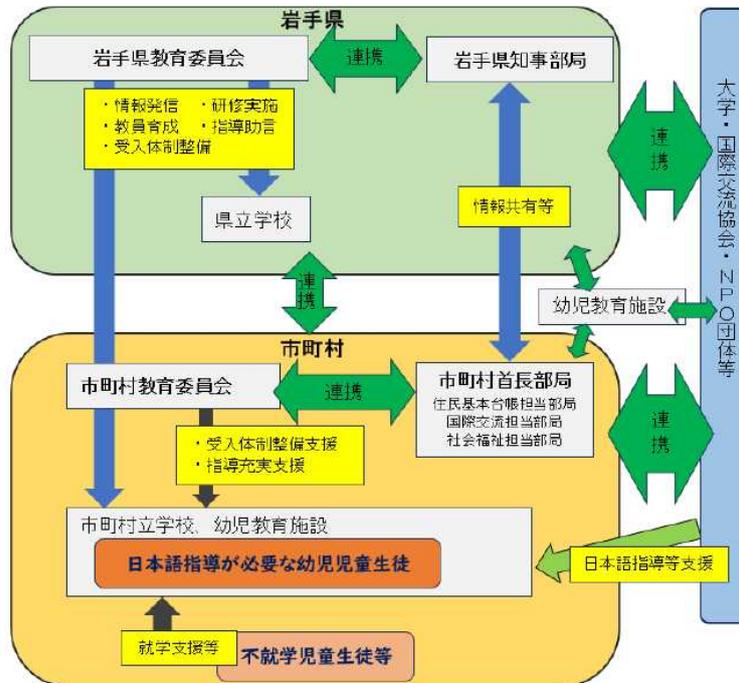
2005年度開始。東北の大学、国際交流協会、市民団体等による地域在住外国人の日本語学習支援に関わる情報交換を目的として、東北各県持ち回りで毎年開催。分科会等で子どもの支援についての情報交換を行う。

◎いわて多文化子どもの学習支援連絡協議会

2006年度末に「外国出身の子どもたちの学習・進路支援に関する懇談会」を岩手大学が主催し、関係機関の連携の可能性について協議。この懇談会を契機に、2007年度に連絡協議会が発足。岩手県教育委員会、関係地域教育委員会、岩手県国際交流協会、民間支援者・団体、岩手大学国際交流センター（当時）、同教育学部が構成員となり、岩手大学国際交流センターが事務局機能を担当。年1回の定例会議、研修会、合宿研修、各種調査、教材整備等を行う。

◎岩手県外国人児童生徒等教育方針策定

2023年度に小中学校長、国際交流協会、民間支援団体、大学等の関係者による検討委員会の審議を経て、2024年3月に公開。



<https://www.pref.iwate.jp/kyouikubunka/kyouiku/gakkou/1073048.html>

* 「岩手県における日本語教育の推進に係る基本的な方針」(2022年制定)では、「生活」が対象で、子どもの日本語教育についてはふられていない。なお、岩手県日本語教育推進会議の構成員として岩手県教育委員会学校教育課も参加。

3. 日本語指導、学習支援

- ・日本語学級での初期指導から教科指導（教員加配）
 - ・母語支援者配置（市町村教委、学校からの委託）
 - ・市町村教委、学校からの委託による民間支援者による校内指導（一部有償）
 - ・民間支援者による校外支援
 - ・大学生によるオンライン・対面支援支援
- *県外国人児童生徒等教育推進体制モデル指定研究事業（2023~）

4. 課題と今後の展望

- ・岩手県では体制は未整備
；財政基盤、人材配置・養成が急務（文科省からの支援が不可欠）
市町村教育委員会、学校現場は突然現れる子どもに当惑
指針通りの連携、人材配置は困難
多忙な学校現場に更なる負担
- 今後、家族帯同の外国人材受入れ増加が予想され、対応は喫緊の課題
教育委員会、学校の体制があつてこそその民間支援！
- ・高校進学支援（オンラインによる進学相談会など情報提供・相談が必要）
 - ・キャリア教育（保護者に対する啓発も必要）
 - ・子どもの居場所作り（散在地域だからこそその「仲間」との出会い、多様な世代との接触）
 - ・情報交換、連携のしくみの継続（協議会、研修、イベント等）
 - ・大学の役割（多忙化、財政難による関わりの難しさ）

<番外編>

*「夜間中学に関するニーズ調査」協力についてお願い

締め切り：8月26日

調査は2種類：本人向け、家族・支援者向け

<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/82830>